

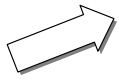
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-13
事務事業名	障害者手帳交付事業	根拠法令・要綱等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法
事業開始年度	昭和25年	担当課(室)	社会福祉課
総合計画	大項目 基本目標 健康でやさしさあふれるまちづくり 中項目 基本施策 やさしさあふれるまちづくり 小項目 施策 障害者(児)福祉	問合せ先 職・氏名 電話	障害者福祉係長 山本光男 64-1824

事業の実施	対象(誰・何に対して)	身体・知的・精神障害者
目的(何のために)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用し、障害者の生活援助を行う。	
行政活動(どのような方法で)	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者福祉手帳を交付する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用し、障害者の生活援助を行う。	

事業の実績					
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
活動実績	身体障害者手帳交付数	件	202	210	223
	療育手帳交付数	件	29	32	27
	精神保健福祉手帳交付数	件	-	30	86
事業費	直接事業費	千円			
	人件費		不明	2,640	1,302
	事業費計		0	2,640	1,302
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	市一般財源		0	2,640	1,302
	必要人員	人		0.50	0.32
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	手帳交付数	説明	身体障害者、療育、精神保健福祉手帳の交付数		
	結果指標量	件	231	272	336
	対前年比	%	-	117.7%	123.5%
結果指標	活動コスト	円	2,640,000		1,302,000
	単位当たりコスト	円	-	9,706	3,875
	説明				
結果指標	結果指標量	人			
	対前年比	%	-		
	活動コスト	円			

事業の成果	成果指標名	手帳交付数	式又は説明	身体障害者、療育、精神保健福祉手帳の交付数
		17年度	18年度	19年度
	成果指標量	231	272	336
	対前年比		117.75%	123.53%
	到達目標値	申請に基づく事業のため、目標値設定は困難	到達目標年度	-



事業の目的、対象、内容、内容を考えながら目的・対象・内容とも妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	妥当性評価 <A-E>	A
妥当性の評価	目的		法令で定められており、目的・対象・内容とも妥当である。	
	対象			
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
効率性の評価	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	効率性評価 <A-E>	A
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	手帳の交付は岡山県で行い、受付等は効率的に処理している。	
手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の見解・要望が反映されやすい			
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A-E>	A
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	障害者のサービスの基礎となる事業であり、有効である。	

平成20年度の状況		説明	法令で定められており、目的・対象・内容とも妥当であるので、今後も継続する。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	360	結果指標量	-
	成果指標量			

総合評価	評価区分 <A-E>	A	
障害者サービスの基礎となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果